



平成18年3月期 第3四半期(9ヶ月通算)財務・業績の概況(連結) [米国会計基準]

平成18年2月3日

上場会社名 株式会社 日立製作所
コード番号 6501

上場取引所 東 大 名 福 札
本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.hitachi.co.jp/IR/index.html)

代 表 者 役職名 代表執行役 執行役社長

氏名 庄山 悦彦

問合せ先責任者 役職名 コーポレート・コミュニケーション本部 広報部 部長代理

氏名 池野谷 真千子

TEL (03) 3258-1111

1. 四半期業績の概況の作成等に係る事項

- 財務諸表等の作成に際して準拠した基準 : 米国会計基準
公認会計士又は監査法人による関与の状況 : 無
連結及び持分法の適用範囲 : 連結子会社数(含む、変動持分事業体) 949社 持分法適用関連会社数 155社

2. 平成18年3月期 第3四半期(9カ月通算)の連結業績(平成17年4月1日～平成17年12月31日)

(1)経営成績(連結)の進捗状況

	売 上 高		営 業 利 益		税引前当期純利益		少数株主持分 控除前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期第3四半期	6,672,138	3.4	116,892	27.7	141,769	31.5	45,373	56.3
17年 3月期第3四半期	6,453,723	6.0	161,701	93.6	206,912	51.4	103,844	388.0
(参考) 17年 3月期	9,027,043	4.6	279,055	51.0	264,506	11.5	114,516	197.5

	当期純利益(損失)		1株当たり 当期純利益(損失)		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(損失)	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年 3月期第3四半期	5,453	-	1	64	1	65
17年 3月期第3四半期	67,802	757.9	20	47	19	98
(参考) 17年 3月期	51,496	224.4	15	53	15	15

(注)売上高、営業利益、税引前当期純利益、少数株主持分控除前利益、当期純利益におけるパーセント表示は対前年同期増減率を示します。

(2)財政状態(連結)の変動状況

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期第3四半期	10,111,383	2,351,263	23.3	705 90
17年 3月期第3四半期	9,844,379	2,273,015	23.1	682 30
(参考) 17年 3月期	9,736,247	2,307,831	23.7	692 73

(注)期末発行済株式数(連結) 18年3月期第3四半期 3,330,892,485株 17年3月期第3四半期 3,331,384,511株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動に関する キャッシュ・フロー	投資活動に関する キャッシュ・フロー	財務活動に関する キャッシュ・フロー	現金及び現金等価物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期第3四半期	216,552	390,560	5,895	557,461
17年 3月期第3四半期	105,253	354,779	12,790	531,109
(参考) 17年 3月期	565,356	526,988	99,429	708,715

(注)17年3月期第3四半期のキャッシュフローは、18年3月期第3四半期の表示方法に合わせて組替再表示しています。

(「2005年度第3四半期 連結業績の概要」の11ページを参照して下さい。)

3. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

通 期	売 上 高	営 業 利 益	税引前当期純利益	少数株主持分 控除前利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	9,220,000	240,000	220,000	95,000	20,000

なお、通期の連結業績予想については、平成17年9月中旬期決算発表時(平成17年10月31日)の見直しを変更してありません。

(注)上記の予想は、当社が本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は予想と大きく異なることがあります。業績予想の利用にあたっての注意事項等については、「2005年度第3四半期 連結業績の概要」の8ページを参照して下さい。

2006年2月3日
 株式会社 日立製作所
 執行役社長 庄山 悦彦
 (コード番号：6501)
 (上場取引所：東・大・名・福・札)

2005年度第3四半期 連結業績の概要

	第3四半期			9ヵ月(4月～12月)通算		
	2005年度 自 2005年10月 1日 至 2005年12月31日	2004年度 自 2004年10月 1日 至 2004年12月31日	前 年 同 期 比	2005年度 自 2005年 4月 1日 至 2005年12月31日	2004年度 自 2004年 4月 1日 至 2004年12月31日	前 年 同 期 比
売 上 高	億円 22,588	億円 21,237	% 106	億円 66,721	億円 64,537	% 103
営 業 利 益	億円 391	億円 343	% 114	億円 1,168	億円 1,617	% 72
税 引 前 当 期 純 利 益	億円 596	億円 709	% 84	億円 1,417	億円 2,069	% 69
少 数 株 主 持 分 控 除 前 利 益	億円 242	億円 359	% 67	億円 453	億円 1,038	% 44
当 期 純 利 益 (損 失)	億円 54	億円 266	% 21	億円 54	億円 678	% -
1株当たり当期純利益(損失)	円 1.65	円 7.99	% 21	円 1.64	円 20.47	% -
潜 在 株 式 調 整 後 1株当たり当期純利益(損失)	円 1.64	円 7.55	% 22	円 1.65	円 19.98	% -

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しています。
 なお、財務数値については、監査対象外です。
 2. セグメント情報及び営業利益は、日本基準に基づいて作成しています。
 3. 連結子会社数(含む、変動持分事業体)は 949社、持分法適用関連会社数は 155社です。

経営成績

1. 2005年度第3四半期連結決算について

(1) 連結決算の概要

	2005年度第3四半期	(前年同期比)
売上高	2兆2,588億円	(106%)
営業利益	391億円	(114%)
税引前当期純利益	596億円	(84%)
少数株主持分控除前利益	242億円	(67%)
当期純利益	54億円	(21%)

当四半期において、世界経済は、原油をはじめとする世界的な原材料価格の高騰の影響があったものの、個人消費や設備投資に牽引された好調な米国経済や、持続的な好調が続く中国経済に加え、欧州経済も回復しつつあるなど、全体として好調でした。

日本経済についても、企業収益の改善が続く中で、設備投資が増加し、個人消費も緩やかに増加する等、全体として堅調に推移しました。

このような状況下、当四半期における当社の連結ベースの売上高は、堅調に推移した情報通信システム部門や民間設備投資の回復により好調な電力・産業システム、薄型テレビなどが伸長したデジタルメディア・民生機器部門、エレクトロニクス関連製品向け部品・材料を中心とする高機能材料部門等が前年同期を上回り、全体としては6%増の2兆2,588億円となりました。

また、海外売上高については、電力・産業システム部門、デジタルメディア・民生機器部門、高機能材料部門等が前年同期を上回り、前年同期比16%増の9,473億円となりました。連結売上高に占める海外売上高比率は、前年同期比4ポイント上昇し、42%となりました。

営業利益については、電子デバイス部門、電力・産業システム部門、高機能材料部門等が前年同期を上回り、14%増の391億円となりました。

営業外収益については、有価証券損益等の減少により、前年同期比39%減の298億円となりました。営業外費用については、前年同期比26%改善し93億円となりました。

これらの結果、税引前当期純利益は前年同期比16%減の596億円となりました。法人税等354億円を差し引いた少数株主持分控除前利益は242億円となり、当期純利益は前年同期比79%減の54億円となりました。

(2) 部門別売上高・営業損益の概況

各部門の概況は、以下の通りです。

[情報通信システム]

	2005年度第3四半期	(前年同期比)
売上高	5,113億円	(106%)
営業利益	5億円	(25%)

情報通信システム部門の売上高は、ソフト/サービスは、ソフトウェアやアウトソーシングが堅調に推移し、ハードウェアは、ディスクアレイサブシステム等が好調であったことから、前年同期を上回りました。この結果、部門全体では前年同期比6%増の5,113億円となりました。

営業利益は、サービスが堅調に推移し、ディスクアレイサブシステム等が好調であったものの、ハードディスクドライブ、PCの赤字や前年同期に子会社の代行返上益が計上されていたこともあり、部門全体では、前年同期比75%減の5億円となりました。

(注) ハードディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立グローバルストレージテクノロジーズ(日立GST)が行っており、3月決算会社である当社の2005年度第3四半期決算においては、日立GSTの2005年7-9月の数値を計上しています。

[電子デバイス]

			2005年度第3四半期	(前年同期比)
売	上	高	2,966億円	(99%)
営	業	利 益	65億円	(286%)

電子デバイス部門の売上高は、日立ハイテクノロジーズの液晶関連製造装置や、ディスプレイが中小型液晶を中心に堅調に推移したことから、前年同期並みの2,966億円となりました。営業利益については、ディスプレイの赤字幅が縮小し、前年同期比186%増の65億円となりました。

[電力・産業システム]

			2005年度第3四半期	(前年同期比)
売	上	高	6,057億円	(108%)
営	業	利 益	129億円	(217%)

電力・産業システム部門の売上高は、日立建機が海外市場向けを中心に伸長したことに加え、民間設備投資回復を受けた空調システム、産業機械や、自動車関連機器等が堅調に推移したこと等から、部門全体では、前年同期比8%増の6,057億円となりました。

営業利益については、日立建機や産業機械等が増益となり、前年同期比117%増の129億円となりました。

[デジタルメディア・民生機器]

			2005年度第3四半期	(前年同期比)
売	上	高	3,623億円	(111%)
営	業	損 失	58億円	(-)

デジタルメディア・民生機器部門の売上高は、プラズマテレビをはじめとするデジタルメディア製品や日立マクセルが伸長したことから、部門全体では前年同期比11%増の3,623億円となりました。

営業損益については、2005年4月に子会社化した富士通日立プラズマディスプレイの赤字等により、58億円の営業損失になりました。

[高機能材料]

			2005年度第3四半期	(前年同期比)
売	上	高	4,142億円	(109%)
営	業	利 益	309億円	(140%)

高機能材料部門の売上高は、日立化成工業、日立金属がエレクトロニクス関連分野及び自動車関連分野を中心として好調に推移したほか、日立電線も伸長しました。これらを受け、部門全体では前年同期比9%増の4,142億円となりました。

営業利益については、日立化成工業、日立金属、日立電線がいずれも好調に推移したことから、前年同期比40%増の309億円となりました。

[物流及びサービス他]

	2005年度第3四半期	(前年同期比)
売上高	3,171億円	(102%)
営業利益	11億円	(46%)

物流及びサービス他部門の売上高は、日立物流が堅調に推移し、部門全体では前年同期比2%増の3,171億円となりました。

営業利益については、海外販売会社を中心とする製品の価格低下の影響等により、前年同期比5.4%減の11億円となりました。

[金融サービス]

	2005年度第3四半期	(前年同期比)
売上高	1,268億円	(97%)
営業利益	96億円	(120%)

金融サービス部門の売上高は、前年同期比3%減の1,268億円となりました。

営業利益については、前年同期比20%増の96億円となりました。

(3)国内・海外売上高の概況

	2005年度第3四半期	(前年同期比)
国内売上高	1兆3,114億円	(100%)
海外売上高	9,473億円	(116%)
うちアジア	4,082億円	(120%)
うち北米	2,555億円	(107%)
うち欧州	1,972億円	(111%)
その他の地域	862億円	(145%)

当四半期の国内売上高は、前年同期並みの1兆3,114億円となりました。

海外売上高は、薄型テレビ、エレクトロニクス関連製品向けの材料、日立建機等が伸長したこと等から、前年同期比16%増の9,473億円となりました。

この結果、連結売上高に占める海外売上高比率は、前年同期比4ポイント上昇し、42%となりました。

(4)財政状態

		2005年度第3四半期末 (中間期末比増減)					
総	資	産	10兆1,113億円 (2,217億円)				
負	債	合	計	6兆7,751億円 (1,772億円)			
う	ち	有	利	子	負	債	2兆6,984億円 (959億円)
少	数	株	主	持	分	9,849億円 (290億円)	
株	主	資	本	2兆3,512億円 (153億円)			
株	主	資	本	比	率	23.3% (0.3ポイント悪化)	
D / E	レ	シ	オ	(少数株主持分含む)	0.81倍 (0.02ポイント悪化)		

総資産は、棚卸資産の増加等により、2005年9月中間期末比2,217億円増の10兆1,113億円となりました。有利子負債は、2005年9月中間期末比959億円増の2兆6,984億円となりました。株主資本は、2005年9月中間期末比153億円増の2兆3,512億円となりました。これにより株主資本比率は2005年9月中間期末比0.3ポイント悪化し23.3%となりました。D/Eレシオ(少数株主持分含む)は、有利子負債の増加の影響により0.81倍となりました。

(5)キャッシュ・フローの状況

		2005年度第3四半期 (前年同期比増減)
営業活動に関する	キャッシュ・フロー	45億円 (406億円)
投資活動に関する	キャッシュ・フロー	1,350億円 (261億円)
フリー・	キャッシュ・フロー	1,396億円 (667億円)
財務活動に関する	キャッシュ・フロー	436億円 (803億円)

キャッシュ・フローについては、営業活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期比406億円支出額が減少し、45億円の支出となりました。

投資活動に関するキャッシュ・フローは、リース債権の早期回収を促進したこと等から、前年同期比261億円支出額が減少し、1,350億円の支出となりました。

これにより、営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前年同期比667億円改善し、1,396億円の支出となりました。

また、財務活動に関するキャッシュ・フローは、社債の発行が減少したこと等から、前年同期比803億円収入が減少し、436億円の収入となりました。

2. 2005年度第3四半期までの9ヵ月通算の状況について

(1) 連結決算の概要、部門別売上高・営業損益の概況

連結決算の概要

	9ヵ月(4月～12月)通算	(前年同期比)
売上高	6兆6,721億円	(103%)
営業利益	1,168億円	(72%)
税引前当期純利益	1,417億円	(69%)
少数株主持分控除前利益	453億円	(44%)
当期純損失	54億円	(-)

部門別売上高の概況

	9ヵ月(4月～12月)通算	(前年同期比)
売上高	6兆6,721億円	(103%)
情報通信システム	1兆5,685億円	(101%)
電子デバイス	8,797億円	(89%)
電力・産業システム	1兆8,846億円	(112%)
デジタルメディア・民生機器	9,742億円	(100%)
高機能材料	1兆1,747億円	(105%)
物流及びサービス他	8,876億円	(96%)
金融サービス	3,877億円	(97%)
小計	7兆7,575億円	(102%)
消去又は全社	1兆0,853億円	(-)

部門別営業損益の概況

	9ヵ月(4月～12月)通算	(前年同期比)
営業利益	1,168億円	(72%)
情報通信システム	237億円	(76%)
電子デバイス	157億円	(49%)
電力・産業システム	361億円	(225%)
デジタルメディア・民生機器	220億円	(-)
高機能材料	789億円	(127%)
物流及びサービス他	80億円	(80%)
金融サービス	256億円	(142%)
小計	1,663億円	(93%)
消去又は全社	494億円	(-)

当四半期を含む9ヵ月における世界経済は、原材料価格の高騰等の影響はあったものの、米国経済や中国経済が好調に推移し、欧州も回復基調にあることから好調に推移しました。

また、日本経済についても、設備投資や個人消費が増加したこと等により堅調に推移しました。

このような状況下、当四半期を含む9ヵ月における当社の連結ベースの売上高は、民間設備投資の回復により好調に推移した電力・産業システム部門や、エレクトロニクス関連製品向け及び自動車関連部品向け部品・材料を中心に伸長した高機能材料部門等が前年同期を上回り、全体としては前年同期比3%増の6兆6,721億円となりました。

営業損益については、電力・産業システム部門や高機能材料部門、金融サービス部門が伸長したものの、情報通信システム部門と電子デバイス部門等が減益となり、デジタルメディア・民生

機器部門が営業損失を計上したことにより、前年同期比28%減の1,168億円となりました。

営業外収益については、有価証券損益等の減少により、前年同期比29%減の568億円となりました。営業外費用については、前年同期比9%改善し319億円となりました。

これらの結果、税引前当期純利益は前年同期比31%減の1,417億円、法人税等963億円を差し引いた少数株主持分控除前利益は453億円となりました。当期純損益は前年同期678億円の利益から54億円の損失となりました。

(2)国内・海外売上高の概況

	9ヵ月(4月~12月)通算	(前年同期比)
国内売上高	4兆0,527億円	(101%)
海外売上高	2兆6,194億円	(108%)
うちアジア	1兆1,349億円	(110%)
うち北米	7,107億円	(104%)
うち欧州	5,374億円	(102%)
その他の地域	2,362億円	(120%)

国内売上高は、前年同期並みの4兆527億円となりました。

海外売上高は、ハードディスクドライブやエレクトロニクス関連部品・材料等が中国市場を中心に伸長したほか、日立建機が北米、欧州市場を中心に前年同期を上回ったことから、前年同期比8%増の2兆6,194億円となりました。

この結果、連結売上高に占める海外売上高比率は、前年同期比1ポイント上昇し、39%となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

	9ヵ月(4月~12月)通算	(前年同期比増減)
営業活動に関するキャッシュ・フロー	2,165億円	(1,112億円)
投資活動に関するキャッシュ・フロー	3,905億円	(357億円)
フリー・キャッシュ・フロー	1,740億円	(755億円)
財務活動に関するキャッシュ・フロー	58億円	(68億円)

キャッシュ・フローについては、営業活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期比1,112億円収入額が増加し、2,165億円の収入となりました。

投資活動に関するキャッシュ・フローは、設備投資の増額等によって、前年同期比357億円支出額が増加し、3,905億円の支出となりました。

これにより、営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前年同期比755億円改善し、1,740億円の支出となりました。

また、財務活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期比68億円減少し、58億円の収入となりました。

これらの結果、現金及び現金等価物は、当四半期を含む9ヶ月間に1,512億円減少し、5,574億円となりました。

2006年3月期決算の見通し

連結決算

	2006年3月期	(従来見通し比)	(前期比)
売上高	9兆2,200億円	変更なし	(102%)
営業利益	2,400億円	同上	(86%)
税引前当期純利益	2,200億円	同上	(83%)
少数株主持分控除前利益	950億円	同上	(83%)
当期純利益	200億円	同上	(39%)

当社では、今後の世界経済の動向について、米国経済は、個人消費、設備投資に支えられて堅調に推移し、アジア経済についても、国内需要に支えられた中国経済が引き続き堅調に推移するものと見込んでいます。また、欧州経済についても緩やかな回復が継続すると予測しており、全体として、拡大基調は継続するものと見込んでいます。

日本経済については、長期金利の上昇等が懸念されるものの、個人消費が引き続き増加し、中国・アジア向けの輸出も引き続き好調に推移することから、堅調に推移すると見込んでいます。

このような環境のもと、当グループの2006年3月期の業績は、2005年10月31日に行った2005年9月中間期決算発表時点と同じ、上記の水準を見込んでいます。

今後当社としては、注力事業への積極的な投資を進めるとともに、継続的な事業構造改革を推進することにより、連結ベースでの競争力強化にむけた取り組みをさらに強化していきます。

特に、ハードディスクドライブ、液晶ディスプレイ、薄型テレビ事業については、現在進めている業績改善施策を推進することで、早期の改善を図っていきます。

また、その他の分野においても、2006年4月1日をもって、当社の電機グループの一部を会社分割により日立プラント建設に承継させるとともに、日立プラント建設、日立機電工業、日立インダストリイズを合併すること、自動車関連事業強化を目的に日立モバイルを完全子会社化するなど、注力事業を中心に、事業拡大に向けた積極的な施策を推進していきます。

なお、第4四半期の為替レートは115円/ドルを想定しています。

(注) 本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがありえます。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- 市場における製品需給の変動及び価格競争の激化(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門及びデジタルメディア・民生機器部門)
- 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当会社及び子会社の能力
- 急速な技術革新(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門及びデジタルメディア・民生機器部門)
- 為替相場変動(特に円/ドル相場)
- 製品需給及び為替変動に対応する当会社及び子会社の能力
- 主要市場(特に日本、米国及びアジア)における経済・社会状況及び貿易規制等各種規制
- 自社特許の保護及び他社特許の利用の確保(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門及びデジタルメディア・民生機器部門)
- 事業構造改善施策の実施
- 製品開発等における他社との提携関係
- 資金調達環境(特に日本)
- 日本の株式相場変動

比較連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	第3四半期					9ヵ月(4月～12月)通算				
	2005年度		2004年度		前 年 同期比	2005年度		2004年度		前 年 同期比
	自 2005年10月 1日 至 2005年12月31日	売上高 比	自 2004年10月 1日 至 2004年12月31日	売上高 比		自 2005年 4月 1日 至 2005年12月31日	売上高 比	自 2004年 4月 1日 至 2004年12月31日	売上高 比	
		%		%	%		%		%	%
売 上 高	2,258,819	100.0	2,123,788	100.0	106	6,672,138	100.0	6,453,723	100.0	103
売 上 原 価	1,754,851	77.7	1,642,910	77.4	107	5,194,754	77.8	4,966,988	77.0	105
販売費及び一般管理費	464,830	20.6	446,509	21.0	104	1,360,492	20.4	1,325,034	20.5	103
営 業 利 益	39,138	1.7	34,369	1.6	114	116,892	1.8	161,701	2.5	72
営 業 外 収 益	29,890		49,162		61	56,822		80,483		71
(受取利息及び配当金)	(5,670)		(3,942)		(144)	(17,059)		(14,077)		(121)
(雑 収 益)	(24,220)		(45,220)		(54)	(39,763)		(66,406)		(60)
営 業 外 費 用	9,376		12,620		74	31,945		35,272		91
(支 払 利 息)	(8,667)		(7,103)		(122)	(24,340)		(21,338)		(114)
(雑 損 失)	(709)		(5,517)		(13)	(7,605)		(13,934)		(55)
税引前当期純利益	59,652	2.6	70,911	3.3	84	141,769	2.1	206,912	3.2	69
法 人 税 等	35,451		34,998		101	96,396		103,068		94
少 数 株 主 持 分 控 除 前 利 益	24,201	1.1	35,913	1.7	67	45,373	0.7	103,844	1.6	44
少 数 株 主 持 分	18,708		9,269		202	50,826		36,042		141
当 期 純 利 益 (損 失)	5,493	0.2	26,644	1.3	21	5,453	0.1	67,802	1.1	-

比較連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2005年度第3四半期末 (2005年12月31日現在)	2005年9月中間期末 (2005年9月30日現在)	比較増減	2004年度末 (2005年3月31日現在)
(資産の部)				
流動資産	5,559,041	5,394,875	164,166	5,338,835
現金及び現金等価物	557,461	646,085	△88,624	708,715
短期投資	184,917	180,472	4,445	146,568
受取手形及び売掛金	2,217,508	2,178,106	39,402	2,197,766
リース債権	480,826	496,693	△15,867	526,759
棚卸資産	1,517,215	1,329,110	188,105	1,198,955
その他の流動資産	601,114	564,409	36,705	560,072
投資及び貸付金	1,005,209	970,789	34,420	894,851
有形固定資産	2,428,423	2,400,050	28,373	2,357,931
その他の資産	1,118,710	1,123,914	△5,204	1,144,630
資産合計	10,111,383	9,889,628	221,755	9,736,247
(負債の部)				
流動負債	4,258,990	4,110,892	148,098	4,064,546
短期借入金	1,285,091	1,213,149	71,942	1,183,474
支払手形及び買掛金	1,357,205	1,290,177	67,028	1,309,256
その他の流動負債	1,616,694	1,607,566	9,128	1,571,816
固定負債	2,516,174	2,486,989	29,185	2,442,818
長期債務	1,413,381	1,389,392	23,989	1,319,032
その他の固定負債	1,102,793	1,097,597	5,196	1,123,786
(少数株主持分)				
少数株主持分	984,956	955,871	29,085	921,052
(資本の部)				
資本	2,351,263	2,335,876	15,387	2,307,831
資本金	282,033	282,033	0	282,033
資本剰余金	560,292	562,635	△2,343	565,360
利益剰余金	1,735,595	1,748,717	△13,122	1,779,198
その他の包括損失累計額	△208,866	△239,991	31,125	△301,524
自己株式	△17,791	△17,518	△273	△17,236
負債、少数株主持分及び資本合計	10,111,383	9,889,628	221,755	9,736,247

その他の包括損失累計額 内訳

科 目	2005年度第3四半期末 (2005年12月31日現在)	2005年9月中間期末 (2005年9月30日現在)	比較増減	2004年度末 (2005年3月31日現在)
為替換算調整額	△57,171	△69,637	12,466	△90,904
最小年金債務調整額	△236,123	△237,662	1,539	△242,672
有価証券未実現保有損益純額	85,223	67,589	17,634	32,996
金融派生商品に関わる損益純額	△795	△281	△514	△944
合 計	△208,866	△239,991	31,125	△301,524

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	第3四半期			9ヵ月(4月～12月)通算		
	2005年度 自 2005年10月 1日 至 2005年12月31日	2004年度 自 2004年10月 1日 至 2004年12月31日	前年 同期比	2005年度 自 2005年 4月 1日 至 2005年12月31日	2004年度 自 2004年 4月 1日 至 2004年12月31日	前年 同期比
1. 営業活動に関するキャッシュ・フロー						
当期純利益(損失)	5,493	26,644	△21,151	△5,453	67,802	△73,255
当期純利益(損失)から営業活動に関するキャッシュ・フローへの調整						
有形固定資産減価償却費	115,118	111,154	3,964	333,717	317,425	16,292
売上債権及び棚卸資産の増加	△188,317	△98,665	△89,652	△202,463	△105,906	△96,557
買入債務の増加または減少	49,360	△11,696	61,056	△8,152	△95,668	87,516
その他の	13,793	△72,684	86,477	98,903	△78,400	177,303
営業活動に関するキャッシュ・フロー	△4,553	△45,247	40,694	216,552	105,253	111,299
2. 投資活動に関するキャッシュ・フロー						
短期投資の増加	△3,787	△36,957	33,170	△29,073	△6,816	△22,257
貸付資産及びその他の有形固定資産の取得及び売却	△192,649	△183,999	△8,650	△567,635	△560,407	△7,228
投資有価証券及び子会社株式の取得及び売却	△30,573	40,189	△70,762	19,815	65,411	△45,596
リース債権の回収	106,079	60,795	45,284	305,310	229,781	75,529
その他の	△14,138	△41,196	27,058	△118,977	△82,748	△36,229
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△135,068	△161,168	26,100	△390,560	△354,779	△35,781
フリー・キャッシュ・フロー	△139,621	△206,415	66,794	△174,008	△249,526	75,518
3. 財務活動に関するキャッシュ・フロー						
社債及び借入金の増加	68,209	157,164	△88,955	61,993	63,038	△1,045
配当金の支払	△17,114	△16,957	△157	△35,361	△33,363	△1,998
少数株主に対する配当金の支払	△7,331	△7,530	199	△16,415	△15,665	△750
その他の	△128	△8,649	8,521	△4,322	△1,220	△3,102
財務活動に関するキャッシュ・フロー	43,636	124,028	△80,392	5,895	12,790	△6,895
4. 現金及び現金等価物に係る為替換算差額	7,361	△5,553	12,914	16,859	3,449	13,410
5. 現金及び現金等価物の減少	△88,624	△87,940	△684	△151,254	△233,287	82,033
6. 現金及び現金等価物の期首残高	646,085	619,049	27,036	708,715	764,396	△55,681
7. 現金及び現金等価物の期末残高	557,461	531,109	26,352	557,461	531,109	26,352

(注) 当グループの製品の販売金融に係るキャッシュ・フローの表示区分を「投資活動に関するキャッシュ・フロー」から「営業活動に関するキャッシュ・フロー」へ変更したため、2004年度の表示を組替再表示しています。

セグメント情報

(1) 事業部門別売上高・営業損益

(単位:百万円)

	第3四半期						9ヵ月(4月～12月)通算				
	2005年度		2004年度		前年 同期比	2005年度		2004年度		前年 同期比	
	自 2005年10月 1日 至 2005年12月31日	構成比	自 2004年10月 1日 至 2004年12月31日	構成比		自 2005年 4月 1日 至 2005年12月31日	構成比	自 2004年 4月 1日 至 2004年12月31日	構成比		
売 上 高	情報通信システム	511,385	19%	482,487	19%	106%	1,568,583	20%	1,554,223	20%	101%
	電子デバイス	296,617	11	300,238	12	99	879,773	11	992,316	13	89
	電力・産業システム	605,790	23	560,067	23	108	1,884,695	24	1,680,962	22	112
	デジタルメディア・民生機器	362,391	14	325,389	13	111	974,228	13	971,501	13	100
	高機能材料	414,299	16	379,518	15	109	1,174,740	15	1,119,941	15	105
	物流及びサービス他	317,140	12	312,179	13	102	887,688	12	922,496	12	96
	金融サービス	126,897	5	130,386	5	97	387,793	5	401,164	5	97
	小計	2,634,519	100	2,490,264	100	106	7,757,500	100	7,642,603	100	102
	消去又は全社	△375,700	—	△366,476	—	—	△1,085,362	—	△1,188,880	—	—
合計	2,258,819	—	2,123,788	—	106	6,672,138	—	6,453,723	—	103	
営 業 損 益	情報通信システム	549	1%	2,188	5%	25%	23,797	14%	31,149	17%	76%
	電子デバイス	6,513	12	2,278	6	286	15,743	9	32,334	18	49
	電力・産業システム	12,961	23	5,978	14	217	36,177	22	16,066	9	225
	デジタルメディア・民生機器	△5,810	△10	△1,790	△4	—	△22,041	△13	8,828	5	—
	高機能材料	30,914	55	22,090	54	140	78,967	48	62,418	35	127
	物流及びサービス他	1,129	2	2,455	6	46	8,027	5	9,983	6	80
	金融サービス	9,668	17	8,049	19	120	25,687	15	18,037	10	142
	小計	55,924	100	41,248	100	136	166,357	100	178,815	100	93
	消去又は全社	△16,786	—	△6,879	—	—	△49,465	—	△17,114	—	—
合計	39,138	—	34,369	—	114	116,892	—	161,701	—	72	

(注)各部門の売上高は、部門間内部売上高を含んでいます。

(2) 国内・海外売上高

(単位:百万円)

	第3四半期						9ヵ月(4月～12月)通算				
	2005年度		2004年度		前年 同期比	2005年度		2004年度		前年 同期比	
	自 2005年10月 1日 至 2005年12月31日	構成比	自 2004年10月 1日 至 2004年12月31日	構成比		自 2005年 4月 1日 至 2005年12月31日	構成比	自 2004年 4月 1日 至 2004年12月31日	構成比		
国内売上高	1,311,451	58%	1,307,976	62%	100%	4,052,738	61%	4,017,271	62%	101%	
アジア	408,283	18	339,510	16	120	1,134,945	17	1,033,814	16	110	
北米	255,555	11	238,318	11	107	710,793	11	680,849	11	104	
欧州	197,294	9	178,394	8	111	537,458	8	524,681	8	102	
その他の地域	86,236	4	59,590	3	145	236,204	3	197,108	3	120	
海外売上高	947,368	42	815,812	38	116	2,619,400	39	2,436,452	38	108	
合計	2,258,819	100	2,123,788	100	106	6,672,138	100	6,453,723	100	103	

2005年度第3四半期決算補足資料(連結)

1. 決算概要

	第3四半期			9ヵ月(4月～12月)通算		
	2004年度	2005年度		2004年度	2005年度	
			前年同期比(%)			前年同期比(%)
在外会社損益計算書 換算為替レート(円/ドル)	105	118	-	108	113	-
設備投資額(完成ベース)(億円)	2,289	2,361	103	7,010	6,953	99
うち一般用	880	968	110	2,597	2,756	106
うち営業用	1,408	1,393	99	4,412	4,197	95
減価償却費(億円)	1,111	1,151	104	3,174	3,337	105
うち一般用	830	846	102	2,353	2,438	104
うち営業用	281	304	109	820	898	109
研究開発費(億円)	919	961	105	2,811	2,941	105
対売上高比率(%)	4.3	4.3	-	4.4	4.4	-

	2005年3月末	2005年9月末	2005年12月末
1株当たり株主資本(円)	692.73	701.22	705.90
手元資金(億円)	8,552	8,265	7,423
有利子負債(億円)	25,025	26,025	26,984
従業員数(人)	347,424	353,094	355,369
国内	242,891	244,702	243,910
海外	104,533	108,392	111,459
連結子会社数(含む、変動持分事業体)	985	966	949
国内	539	506	489
海外	446	460	460

2. 部門別海外売上高

(単位:億円)

	第3四半期			9ヵ月(4月～12月)通算		
	2004年度	2005年度		2004年度	2005年度	
			前年同期比(%)			前年同期比(%)
情報通信システム	1,754	2,027	116	5,007	5,453	109
電子デバイス	1,136	1,122	99	3,843	3,272	85
電力・産業システム	1,688	2,159	128	4,945	6,330	128
デジタルメディア・民生機器	1,270	1,543	121	3,819	4,139	108
高機能材料	1,134	1,364	120	3,350	3,773	113
物流及びサービス他	1,070	1,138	106	3,092	2,880	93
金融サービス	103	118	115	306	344	112
合計	8,158	9,473	116	24,364	26,194	108

以上

情報通信システム、ディスプレイ及びデジタルメディアに関する補足資料

*1 セグメント情報及び営業利益(損失)は、日本基準に基づいて作成しています。

1. 情報通信システム *2

(1) 売上高・営業利益 *3

(単位：億円)

	第3四半期(10-12月)			9ヵ月通算(4-12月)		
	2005年度	2004年度	前年同期比	2005年度	2004年度	前年同期比
売上高	5,113	4,824	106%	15,685	15,542	101%
ソフト/サービス	2,079	1,979	105%	6,808	6,679	102%
ハード	3,034	2,845	107%	8,876	8,862	100%
営業利益	5	21	24%	237	311	76%

(2) 製品別売上高内訳 *3

(単位：億円)

	第3四半期(10-12月)			9ヵ月通算(4-12月)		
	2005年度	2004年度	前年同期比	2005年度	2004年度	前年同期比
売上高	5,113	4,824	106%	15,685	15,542	101%
ソフト/サービス	2,079	1,979	105%	6,808	6,679	102%
ソフト	379	342	111%	1,116	1,094	102%
サービス	1,700	1,637	104%	5,692	5,585	102%
ハード	3,034	2,845	107%	8,876	8,862	100%
ストレージ *4	1,776	1,628	109%	4,890	4,633	106%
サーバ *5	189	186	102%	581	657	88%
PC *6	217	240	90%	730	861	85%
通信ネットワーク	255	322	79%	967	1,004	96%
その他	597	469	127%	1,708	1,707	100%

*2 ハードディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立グローバルストレージテクノロジーズ(日立GST)が行っており、3月決算会社である当社の2005年10-12月の決算においては、日立GSTの2005年7-9月の数値を計上しています。

*3 各製品等の数値は、情報通信システムセグメントの内部取引相殺除去後の数値です。

*4 ディスクアレイサブシステム、ハードディスクドライブ等

*5 汎用コンピュータ、UNIXサーバ等

*6 クライアントPC、PCサーバ等

(3) SAN/NAS ストレージソリューション事業

(単位：億円)

	第3四半期(10-12月)			9ヵ月通算(4-12月)		
	2005年度	2004年度	前年同期比	2005年度	2004年度	前年同期比
売上高	890	660	135%	2,310	1,950	118%

(4)ハードディスクドライブ事業 *7 *8

連結決算上の計上時期		第3四半期(10-12月)			9ヵ月通算(4-12月)		
		2005年度	2004年度	前年同期比	2005年度	2004年度	前年同期比
出荷時期		2005年7-9月	2004年7-9月		2005年1-9月	2004年1-9月	
売上高	円(億円)	1,224	1,214	101%	3,456	3,379	102%
	米ドル (百万ドル)	1,090	1,093	100%	3,180	3,091	103%
営業利益 (損失)	円(億円)	74	42	-	318	7	-
	米ドル (百万ドル)	66	38	-	295	7	-
出荷台数(万台) *9		1,430	1,210	118%	4,160	3,260	127%
民生・ 情報機器	1.8/2.5 インチ *10	670	650	104%	1,950	1,870	104%
	3.5 インチ *11	480	340	140%	1,340	910	146%
サーバ *12		100	110	91%	230	300	79%
エマージング *13		184	118	155%	641	188	340%

連結決算上の計上時期		第4四半期			12ヵ月通算		
		2005年度 (2006年1-3月)	2004年度 (2005年1-3月)	前年同期比	2005年度 (2005年4月 -2006年3月)	2004年度 (2004年4月 -2005年3月)	前年同期比
出荷時期		2005年10-12月	2004年10-12月		2005年1-12月	2004年1-12月	
売上高	円(億円)	1,508	1,157	130%	4,965	4,536	109%
	米ドル (百万ドル)	1,285	1,107	116%	4,465	4,198	106%
営業利益 (損失)	円(億円)	48	63	-	270	56	-
	米ドル (百万ドル)	43	60	-	251	53	-
出荷台数(万台) *9		1,680	1,390	121%	5,840	4,660	125%
民生・ 情報機器	1.8/2.5 インチ *10	880	670	131%	2,830	2,540	112%
	3.5 インチ *11	610	420	145%	1,950	1,330	146%
サーバ *12		100	80	132%	340	380	90%
エマージング *13		88	225	39%	729	414	176%

*7 各数値は内部取引を含んでいます。

*8 日立GSTは米ドルでの決算を行っており、円での数値は為替影響を含んだ換算値です。

*9 出荷台数は10万台未満を四捨五入しており、エマージングのみ1万台未満を四捨五入しています。

*10 民生機器向け(1.8インチ)、ノートPC向け(2.5インチ)等

*11 デスクトップPC及び民生機器向け(3.5インチ)等

*12 ディスクアレイサブシステム及びサーバ向け(3.5インチ)等

*13 携帯型情報機器向け(1インチ)、車載向け(2.5インチ)等

2. ディスプレイ

(1) 売上高・営業損失

(単位：億円)

	第3四半期(10-12月)			9ヵ月通算(4-12月)		
	2005年度	2004年度	前年同期比	2005年度	2004年度	前年同期比
売上高	497	476	104%	1,439	1,737	83%
営業損失	32	82	-	160	60	-

(2) 液晶売上高

(単位：億円)

	第3四半期(10-12月)			9ヵ月通算(4-12月)		
	2005年度	2004年度	前年同期比	2005年度	2004年度	前年同期比
売上高	435	405	107%	1,240	1,525	81%
大型	135	185	73%	415	695	60%
中小型	300	220	136%	825	830	99%

3. デジタルメディア

主要製品の出荷台数 *14

(単位：万台)

	第3四半期(10-12月)			9ヵ月通算(4-12月)		
	2005年度	2004年度	前年同期比	2005年度	2004年度	前年同期比
光ディスクドライブ *15	1,950	1,900	103%	5,550	5,100	109%
プラズマテレビ *16	17	7	243%	35	23	152%
プロジェクションテレビ	10	14	71%	25	33	76%

*14 1万台未満を四捨五入しており、光ディスクドライブのみ10万台未満を四捨五入しています。

*15 光ディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立LGデータストレージ(HLDS)が行っており、3月決算会社である当社の2005年10-12月決算においては、HLDSの2005年7-9月の数値を計上しています。

*16 プラズマテレビ及びプラズマモニターの合計値

以上